

みなさんからの**請願・陳情**はこうなりました

	題名	提出者	要旨	委員会の意見・結果	付託委員会	本会議採決結果	
請願	集团的自衛権関連法案を国会に提出しないよう求める請願書	鳥取市西品治 憲法改悪反対鳥取県共同センター 代表 田中 暁 (紹介議員)大森正治	集团的自衛権関連法案を国会に提出しないよう求める。	当該法案はすでに国会に提出済み。 全会一致で不採択。	総務	<b>不採択</b> 全会一致	
	集团的自衛権行使を具体化する「安全保障関連法案」に反対するよう求める請願書	鳥取市立川町 治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟鳥取県本部 会長 保田睦美 (紹介議員)大森正治	安全保障関連法案に反対するよう求める。	戦後70年経過し、資源の争奪戦と環境破壊の激化等、国際情勢も変わり、我が国を守る手段も変わりつつある。 不採択3、継続1で不採択。	総務	<b>不採択</b> 採択5人 (加藤、圓岡、大森、岡田、西山) 不採択10人	
	治安維持法犠牲者国家賠償法の制定を求める意見書提出の請願	大山町赤松 大山地区区長会 会長 吉木 勇(他1名) (1,211名 署名添付) (紹介議員) 杉谷洋一、大森正治、遠藤幸子、大杖正彦	国家賠償法を制定し、治安維持法犠牲者に対し謝罪と賠償を求める。	治安維持法は政治的弾圧、人道に反する法として廃止された事実があり、その被害者に対する謝罪と賠償が必要である。 採択3、不採択1で採択。	総務	<b>採 択</b> 全会一致	
	大山診療所の存続と固定医の配置を求める請願	年金削減の取りやめと最低保障年金制度の実現を求める請願	米子市彦名町 全日本年金者組合 鳥取県本部 委員長 増田 修治 (紹介議員)大森正治	年金削減の取りやめと最低保障年金制度の実現を求める。	「マクロ経済スライド」による年金引き下げは、地域経済の縮小につながる。一方、最低保障年金制度が、現在の財政状況で可能かという意見もあった。 採択3、不採択2で採択。	教育民生	<b>採 択</b> 採択9人 不採択6人 (加藤、圓岡、米本、野口昌、近藤、西尾)
	NHK受信料の全世帯支払い義務化に反対する意見書の提出を求める陳情	倉吉市新田 足羽 佑太	NHKとの契約義務規定に反対する。	「マクロ経済スライド」による年金引き下げは、地域経済の縮小につながる。一方、最低保障年金制度が、現在の財政状況で可能かという意見もあった。 採択3、不採択2で採択。	教育民生	<b>採 択</b> <sup>※</sup> 採択9人 不採択6人 (加藤、大原、米本、野口昌、近藤、岩井)	
陳情	地方自治法・国会法・請願法について、憲法の請願権の趣旨に合致する形での改正を求める意見書の提出を求める陳情	鳥取市南町 自治労鳥取県本部 執行委員長 本川博孝 (他1名)	請願の受理要件「議員の紹介」を不要とし、陳情の法的性質の明記を求める。	NHKは防災情報など公共放送を担っており、見たい人のみから料金を徴収することはなじまない。 全会一致で不採択。	総務	<b>不採択</b> 採択1人(圓岡) 不採択14人	
	地方財政の充実・強化を求める陳情	米子市博労町 鳥取県教職員組合西部支部 支部長 藤本敏秀 (他1名)	地方自治体は新たな政策課題に直面しており、これに見合う地方財政の確立をめざす必要がある。	本町議会は、請願と持ち込まれた陳情を誠実に処理している。全会一致で不採択。	総務	<b>不採択</b> 全会一致	
	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための政府予算に係る意見書採択の陳情書	地方財政の充実・強化を求める陳情	鳥取市南町 自治労鳥取県本部 執行委員長 本川博孝 (他1名)	地方自治体は新たな政策課題に直面しており、これに見合う地方財政の確立をめざす必要がある。	国の財政再建目標を達成するためだけに、サービス削減されれば、国民生活と地域経済に疲弊をもたらす。地方財政の確立は重要である。 全会一致で採択。	総務	<b>採 択</b> 全会一致
	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための政府予算に係る意見書採択の陳情書	米子市博労町 鳥取県教職員組合西部支部 支部長 藤本敏秀 (他1名)	教職員定数改善と国庫負担制度2分の1復元を求める。	子どもたちに豊かな教育環境を保障することは、重要である。 一方、国の財政を考慮すると、様々な分野で負担し合うべきとの意見もあった。 採択3、不採択2で採択。	教育民生	<b>採 択</b> 採択8人 不採択7人 (加藤、大原、遠藤、米本、近藤、西尾、岩井)	